



韓国における2GHz帯3Gサービスの展開状況

🕒 記事のポイント

サマリー

韓国では、CDMA方式の3Gサービスの普及率が95.6%と世界でもトップクラスであるが、W-CDMA方式の3Gサービスの普及率は1%にも満たない状況である。IMT2000準拠のCDMA方式の事業権を取得していたLG TeleComは、2006年7月、これを放棄し、既存周波数帯（1,800MHz）を利用して、CDMA2000 1xEV-DO Revision Aを提供する計画を明らかにした。一方、W-CDMAサービスを開始しているSKTとKTFは、2006年5月から6月にかけてHSDPAサービスを開始し、HSDPA向け料金プラン・専用端末の提供およびプロモーションを強化しているところである。本稿では、韓国携帯電話3社の2GHz帯3Gサービスの展開状況について概観する。

主な登場者 LG TeleCom MIC SK Telecom KTF

キーワード IMT2000 3G CDMA20001x EV-DO Revision A W-CDMA HSDPA

地域 韓国

執筆者 KDDI総研 第2市場分析室 穴田 香織 (ka-anada@kddi.com)

1 韓国における2GHz帯3G（IMT2000）免許付与

1-1 W-CDMA方式とCDMA方式の採用

韓国では、2GでCDMA方式が採用され、携帯電話事業者3社はCDMA（IS-95A/B）サービスを提供していた。その後、3社はCDMA方式のバージョンアップを行い、LG TeleCom（以下「LGT」）は2001年からCDMA2000 1xサービスを、SK Telecom（以下「SKT」）とKTFは2002年からCDMA20001x EV-DO（以下「EV-DO」）サービスを提供し、現在に至っている。2006年9月末現在、EV-DOを含むCDMA2000 1x方式に

よる3Gサービスの普及率は、韓国の携帯電話加入者数全体の約95.6%を占めている^④ (出典)。

一方、韓国では、ITUの3G国際規格であるIMT2000^⑤ (用語解説) の技術方式として、W-CDMA方式とCDMA2000方式の両方が採用された。携帯電話事業者3社は、GSM方式を採用している多くの国がW-CDMAへ移行することを踏まえ、W-CDMA方式の事業免許取得を希望していた。

2000年、MIC (Ministry of Information and Communication : 韓国情報通信部) は、3G (IMT2000) 事業免許の選考を比較審査方式で実施し、その結果、SKTとKTFの2社にW-CDMA方式の3G免許を付与した。この際、W-CDMA免許の選考から外れたLGTには、翌2001年、CDMA2000 1x EV-DV (Evolution Data and Voice) の3G免許が付与された。これら韓国の3G事業は、2GHz帯を利用して提供することが前提となった。

1-2 進まない2GHz帯3Gサービスの展開

2GHz帯3G免許が付与されたものの、携帯電話事業者3社は、当時、CDMA2000 1xサービスの拡充に重点を置き、3Gサービスへの投資は先送りされた。SKTとKTFは、2GHz帯3Gサービスの事業開始期限である2003年12月末になってようやくソウルでW-CDMAサービスを開始したものの、積極的な投資や事業展開を行うことはなく、W-CDMAサービスの普及は遅々として進まなかった。

一方、LGTは、2003年12月末までにCDMA2000 1x EV-DVサービスを開始できず、事業開始期限を2005年6月まで延期するようMICに申し入れた。しかし、これを再延期し、2006年6月を開始期限とするよう再度MICに申し入れた。LGTは、2006年6月までに、米Qualcomm社と提携しCDMA20001x EV-DVを開始する計画を明らかにしていたが、この間、米QualcommがEV-DVの開発を中止したため、LGTのEV-DV提供は事実上不可能となった。



^④ (出典)

MIC発表資料 (2006/10/24)

^⑤ (用語解説)

IMT2000 (International Mobile Telecommunications 2000)

ITU (国際電気通信連合) が勧告した3Gの世界標準で、5つの地上系無線伝送方式が承認されている。IMT2000の特徴として、データ送信速度の高速化、国際ローミング、音声品質の確保が規定されている。

2 既存周波数帯での3Gサービスを選択したLG TeleCom

2-1 2GHz帯3G事業権の取消し

2006年6月末までに2GHz帯3Gサービスを開始しなかったLGTのCEO 南鏞 (Nam Yong) 氏 (当時) は、2006年7月、当面2GHz帯3Gサービスを提供する意思がないことを表明した^① (出典1)。これを受けてMICはLGTの2GHz帯3G免許の取消しを決定した^② (出典2)。2GHz帯3G事業免許の取消しに伴い、MICはLGTに、(1) 2GHz帯周波数帯域の返還、(2) 周波数割当対価の未納分1,035億ウォン (約130億円)^③ (換算率) の支払い、(3) 代表取締役の退任、を命じた。以下に、その概要を説明する。

(1) 2GHz帯周波数帯域の返還

2GHz帯3G免許の取消しに伴い、LGTは2GHzの帯域をMICに返還する義務がある (電波法第6条2)^④ (出典3)。LGTは、2006年7月28日付けで返還を実施した。LGTが返還した帯域の用途について、MICは、4Gなど長期的な活用を視野に入れており、当面は利用する技術方式など決定できないとしている。

(2) 周波数割当対価の残金支払い

LGTが保有していた2GHz周波数帯の割当対価総額は1兆1,500億ウォン (約1,443億円) で、LGTはこのうち2,200億ウォン (約276億円) を支払い済みである。しかし、周波数割当対価返還規定では、事業者は割当てを受けた周波数帯域の占有期間 (2002年5月～2006年7月) に相当する使用対価を支払う義務がある。MICはLGTに対して、占有期間相当分から支払い済みの2,200億ウォン (約276億円) を差し引いた残金1,035億ウォン (約130億円) を1年以内に分割して支払うよう命じた。



① (出典1)

[The Korea Herald \(2006/07/06\)](#)

② (出典2)

[MICのプレスリリース \(2006/07/19\) \(2006/07/28\)](#)

③ (換算率)

[100ウォン=12.55円 \(2006年12月1日の東京市場TTMレート\)](#)

④ (出典3)

[電子新聞 \(2006/07/18\)](#)

(3) 代表取締役の退任

電気通信事業法第6条の2（役員の欠格事由）には、通信事業許可を取消す場合、法人格だけでなく管理者（代表取締役）がその責任を負うことが定められている^{☞（脚注1）}。これにより、LGTの代表取締役を8年間務めた南鏞（Nam Yong）氏^{☞（脚注2）}は、2006年7月26日付で退任し、副社長であった丁一宰（Jung Il Jue）氏が代表取締役に就任した。

2-2 既存周波数帯でのCDMA2000 1xEV-DO Rev.A提供へ

LGTのCEO南鏞（Nam Yong）氏（当時）は、2GHz帯3G事業免許放棄の理由について、欧州を中心とするGSM方式採用事業者がW-CDMA方式へ移行するなか、CDMA2000方式の3G事業へ膨大な額の投資を行うのは現実的ではないと判断したためとしている。実際、LGTが2GHz帯周波数を利用して3Gサービスを提供する場合、2GHz帯の使用対価として1兆1,500億ウォン（約1,443億円）を支払う義務があるが、既存周波数帯（1,800MHz帯）を利用すればより低い投資額での3Gサービス提供が可能となる。また、IMT2000の特徴は、無線インターネットの高速化と海外ローミングであるが、そのために必ずしも2GHz帯が必要ではないと述べている^{☞（出典）}。

2006年7月、LGTは、2GHz帯3G事業免許放棄の直後に、既存の1,800MHz帯を利用し、2006年12月末までにソウルでCDMA2000 1xEV-DO Revision A（以下「EV-DO Rev.A」）^{☞（用語解説）}の提供を開始することを明らかにした。LGTは、2006年10月中にも、MICにEV-DO Rev.Aの設備設置申請を行い、MICは事業計画に問題がない限り既



☞（脚注1）

金融・電気・水道・ガスなど公共性が強い分野の関連法にも類似の規定がある。

☞（脚注2）

南鏞（Nam Yong）氏は、2006年3月、DACOMの理事会議長にも選任され、LGT、DACOM、Powercommで構成されるLGグループの通信会社を統括する役割を期待されていた。南鏞氏はLGTの代表取締役退任後、LG CorpのExecutive Officerに就任した。

☞（出典）

The Korea Herald（2006/07/06）、The Korea Times（2006/07/06）

☞（用語解説） CDMA 2000 1x EV-DO Revision A

CDMA2000 1xEV-DOの後継規格。EV-DOのデータ通信速度が下り最大2.4Mbps、上り最大144kbpsであるのに対して、EV-DO Rev.Aでは、下り最大3.1Mbps、上り最大1.8Mbpsに高速化される。米国では、Sprint Nextelが2006年10月からSan DiegoでRev.Aの提供を開始した。日本では、KDDIが2006年中にEV-DO Rev.Aを開始する予定である。

存周波数帯におけるEV-DO Rev.A提供を許可する構えである^④ (出典1)。

現在、LGTは、LG Nortel^⑤ (脚注1) と共同でEV-DO Rev.Aの開発を進めており、今後3年間で4,000億ウォン(約502億円)を投資し、EV-DO Rev.Aの基地局を整備する計画である。また、LGTは2008年までにカバレッジを全国に拡大し、この時点で800万加入を見込んでいる。

3 SKT・KTFの2GHz帯3Gサービス展開状況

SKT、KTFは、事業開始期限である2003年12月末からソウルでW-CDMA方式の3Gサービスの提供を開始しているが、2006年6月末時点の加入者数は、SKTが4,800、KTFが3,000となっており、加入者数全体(約3,938万)の1%にも満たない状況が続いていた^⑥ (出典2)。W-CDMAサービスの普及が進まなかった理由として、通信速度、提供サービスにおいて現行のEV-DOサービスとの差別化が難しく、携帯電話事業者もW-CDMAサービスよりもEV-DOサービスの拡充に注力してきたことが挙げられる。

このような状況の下、SKTは2006年5月から、KTFは2006年6月からW-CDMA方式の拡張版であるHSDPA (High Speed Downlink Packet Access) の提供を開始した。HSDPAは下り最大14.4Mbpsの通信速度を可能とし、現行のW-CDMAに比べより高速で良質なテレビ電話、国際ローミングサービスなどの提供が可能となる。現在、SKTとKTFが提供しているHSDPAのデータ通信速度は、下り最大1.8Mbpsであるが、2007年初めまでに3.6Mbps、2007年末までに7.2Mbps、2008年までに14.4Mbpsと段階的に下り通信速度を上げていく計画である。

SKTとKTFは、現在HSDPA向け料金プランや端末などを積極的に展開しており、今後はHSDPAの普及が進むものと考えられている^⑦ (脚注2)。さらに、両社はHSDPA



^④ (出典1)

電子新聞 (2006/10/11)

^⑤ (脚注1)

2005年11月に設立されたLG Electronics (韓国) と Nortel Networks Corporation (カナダ) のジョイントベンチャー企業で、電気通信設備の製造やネットワークソリューションの提供を行う。(http://www.lgnortel.com/)

^⑥ (出典2)

ASIA com (2006/09/19)

^⑦ (脚注2)

電子新聞 (2006/11/23) によれば、SKTのHSDPAサービス利用者数は10万を突破した。このうち、HSDPA端末の利用者は7万5,900で、T LOGINモデムの利用者は2万4,800である。

の全国ネットワーク完成時期前倒しのため、2006年9月から10月にかけてHSDPAサービスに対する追加投資を発表した。

以下では、SKTとKTFのHSDPAサービス提供状況、事業戦略を概観する。

3-1 SK Telecomの「T3G+」

SKTは、2006年5月からHSDPAサービス「T3G+」を開始した。SKTのHSDPAサービスは、現在、主要6都市（ソウル、仁川、釜山、大邱、大田、済州）を含む全国84都市（人口カバー率約90%）で提供されている。

SKTのHSDPAの専用端末は、HSDPAのカバレッジ外では自動的にEV-DOに接続されるDual Band Dual Mode（以下「DBDM」）端末である。現在提供されているSKT向けHSDPA端末は、Samsung Electronicsの「SCH-W200」、「SCH-W210」、LG Electronicsの「SH-100」の計3機種である（【図表1】）。

【図表1】 SKTのHSDPA専用端末

Samsung Electronics 「SCH-W200」	Samsung Electronics 「SCH-W210」	LG Electronics 「LG-SH100」
		
<ul style="list-style-type: none"> ・衛星DMB ・99×48×22.8mm ・262KカラーTFT LCD ・200万画素カメラ 	<ul style="list-style-type: none"> ・衛星DMB ・98×47.5×20.7mm ・262KカラーTFT LCD ・200万画素カメラ 	<ul style="list-style-type: none"> ・98×51.6×20.9mm ・262KカラーTFT LCD ・130万画素カメラ

（SKTのホームページをもとにKDDI総研作成）

韓国における
2GHz帯 3G サービスの展開状況

HSDPA端末の価格は70万ウォン（約8万8,000円）台であるが、端末補助金の支給により40万ウォン（約5万円）台で購入することができる。SKTは2006年12月末までに追加で4～5機種 of DBDM 端末を投入する予定である。

これらの携帯電話端末以外に、SKTはUSB型モデムを介してノートパソコン、ポータブルマルチメディアプレーヤーなどからHSDPAネットワークに接続できる「T LOGIN」サービス^④（脚注）を2006年9月から開始した^⑤（出典）。「T LOGIN」向け端末は、現在のところ、USB型モデム1機種（【図表2】）とHSDPAモデム内蔵のノートパソコン2機種が提供されている。USB型モデムは、PANTECH製「IM-H100」で価格は約23万8,500ウォン（約3万円）である。ノートパソコンは、いずれもSamsung Electronics製で、7インチ画面のウルトラモバイルパソコン「Q1B-HSDPA」と12インチ画面のサブノートパソコン「Q40-HSDPA」が提供されており、価格はそれぞれ110万ウォン（約13万8,000円）と230万ウォン（約28万9,000円）である。

【図表2】 T LOGIN端末（USB型モデム）



（SKTのホームページより抜粋）

この他に、2006年12月末までにポータブルマルチメディアプレーヤー、2007年1月までにデジタルカメラ対応機種も提供される予定である。

また、HSDPAサービス向け料金プランとしては、無料TV電話が含まれる定額従量制プラン（【図表3】）や「T PLAN」（【図表4】）などが提供されている。これらとは別に「T LOGIN」向けの料金プランも設定されている（【図表5】）。



④（脚注）

T LOGINサービスの利用には、別途加入費55,000ウォン（約7,000円）がかかるが、2006年12月末まで無料のプロモーションを実施している。

⑤（出典）

SKTのプレスリリース（2006/09/07）

韓国における
2GHz帯 3G サービスの展開状況

【図表3】 SK TelecomのTV電話プロモーション料金

プラン名	月額料金	無料テレビ電話	超過分の割引率
VU10	10,000ウォン	72,000ウォン (120分相当)	—
VU20	20,000ウォン	252,000ウォン (420分相当)	30%
VU30	30,000ウォン	720,000ウォン (1,200分相当)	50%

※ 加入期間2006年9月末日まで、適用期間2006年12月末日までの限定プラン。
プロモーション終了後、VU10は18,000ウォン、VU20は42,000ウォン、VU30は72,000ウォン相当のTV電話が無料で提供される。

(SKTのホームページをもとにKDDI総研作成)

【図表4】 SK Telecomの「T PLAN」

プラン名	月額料金	音声通話	無料分	備考
T3G+プラン① (調整料金制)	22,000ウォン	20ウォン/10秒	12,000ウォン相当 (音声・データ・テレビ電話で調整が可能)	無料分超過時のデータ料金は最大3万ウォンまで課金される。
T3G+プラン② (映像カップル定額制)	5,000ウォン	—	90,000ウォン相当 (カップル間テレビ電話のみ)	無料分は、2006年12月末日までのプロモーション料金。期間終了後は、18,000ウォン相当が提供される。

(SKTのホームページをもとにKDDI総研作成)

【図表5】 T LOGIN向け料金プラン

プラン名	月額料金	無料データ通信分	無料データ通信分 (プロモーション※)	従量制料金
レギュラー	29,900ウォン	1GB	4GB	184ウォン/MB
プレミアム	45,000ウォン	2GB	6GB	123ウォン/MB

※プロモーションは、2006年12月末日まで加入したユーザーに対して、2007年3月末日まで適用される。

(SKTのホームページをもとにKDDI総研作成)

SKTは、2006年9月、HSDPAに対する2006年度投資額を5,700億ウォン（約720億円）から8,100億ウォン（約1,020億円）へ増額すると発表した^{☞(出典1)}。これにより、2007年上半期中に全国ネットワークを完成させ、HSDPAのSBSM（Single Band Single Mode）端末を提供し、HSDPAの普及を促進させる構えである。

SKTがHSDPAネットワークの早期完成を推進する方針を採ったのは、DBDM端末の提供がもたらすマーケティング費用の増大とSBSM端末コストが予定より低くなることが予想されたためである。SKTは、HSDPAとEV-DOのDBDM端末は、SBSM端末に比べ厚さ、デザインの制約を受け、価格面でも劣ることが避けられないため、結果としてマーケティング費用が増加すると憂慮していた。一方、世界的なW-CDMA・HSDPAの市場規模拡大に伴い、SBSM端末の製造コストは低くなると見込まれており、2007年上半期には世界的に200米ドル（約23,000円）^{☞(換算率)} 台のSBSM端末が供給される予定である。

SKTは、HSDPAの全国ネットワークを完成させ、安価なSBSM端末をより早い時期に提供することで、ユーザーの獲得やマーケティング費用の削減を狙っている。また、SKTは、2007年中にも、上りの通信速度を高速化したHSUPA（High Speed Uplink Packet Access）の提供を開始する計画を明らかにしている。

【コラム】SK Telecomの新ブランド「T」

SKTは、2006年8月から、基本サービスブランド名を「T」（【図表6】）に統一し、広告宣伝を強化している^{☞(出典2)}。「T」には、Telecom、Technology、TOP、Trust、Togetherの5つの意味が込められている。SKTは、2006年5月のHSDPAサービス開始時、ブランド名を「3G+」としていたが、基本サービスブランド「T」の採用によりHSDPAサービスブランドを「T3G+（Plus）」に変更した。

「T」の採用により、SKTはパンフレットのデザインを一新した（【図表7】）。また、これまで「TTL」、「ting」など各メンバーシップサイトに設けられていたWeb



☞(出典1)

SKTのIRニュース（2006/09/01）

増加分の2,400億ウォン（約300億円）は、既存のCDMAネットワークに対する投資額削減等で捻出するため、設備投資額総額（CAPEX）に変更はない見込みである。

☞(換算率)

1米ドル＝115.75円（2006年12月1日の東京市場TTMレート）

☞(出典2)

SKTのプレスリリース（2006/10/09）

韓国における
2GHz帯 3G サービスの展開状況

サイト上の問い合わせ先を統合し、「T-World」(<http://www.tworld.co.kr/>)を新設した。

さらに、ユーザーが携帯電話端末を直接手に取ってアプリケーションやコンテンツを利用することができるユーザー体験型ショップを「T World」として順次改装している（【図表8】）。

【図表6】 SK TelecomのHSDPAサービスブランド「T」



(SKTのホームページより抜粋)

【図表7】「T」のパンフレット



(2006年10月KDDI総研撮影)

【図表8】 SK Telecomの販売店「T World」(ソウル市内)



(2006年10月KDDI総研撮影)

3-2 KTFの「WORLD PHONE VIEW」

SKTに続きKTFは、2006年6月からHSDPAサービス「WORLD PHONE VIEW」の提供を開始した。現在、主要6都市を含む全国50都市（人口カバー率約80%）でサービスを提供しているが、2006年12月末までに全国84都市（人口カバー率約90%）までサービスエリアを拡大する予定である。

KTFのHSDPA対応端末は「SPH-W2100」、「LG-KH1000」の2機種のみ（【図表9】）であるが、2006年12月末までに追加で3機種を提供する予定である。なお、KTFが提供するHSDPA端末の価格は70万ウォン（約8万8,000円）台であるが、端末補助金の支給により50万ウォン（約6万3,000円）台で購入することができる。

【図表9】 KTFのHSDPA専用端末

Samsung Electronics 「SPH-W2100」	LG Electronics 「LG-KH1000」
	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地上波DMB ・ 98.6×49.2×21.1 ・ QVGA TFT 2.1インチ ・ 200万画素カメラ ・ MP3 	<ul style="list-style-type: none"> ・ DMBなし ・ 98×51.6×22.5 ・ QVGA TFT2.2インチ ・ 130万画素カメラ ・ MP3

(KTFのホームページよりKDDI総研作成)

KTFも、HSDPAサービス普及のため、多様な料金プランとプロモーション料金を提供している。料金プランについては、HSDPA一般料金プラン6種類（【図表10】）とオプション料金プラン6種類（テレビ電話向けプラン3種類、データおよびメッセージ通信向けプラン3種類）（【図表11】）が提供されている。

【図表10】 HSDPA一般料金プラン

料金名	基本料	通話料	特典	テレビ電話
W標準	12,000ウォン	18ウォン/10秒	—	通話料金 100ウォン/10秒 (オプション料 金プラン、未選 択時の通話料 金)
W指定番号	15,000ウォン		指定番号との通話は40%割引	
Wカップル	22,000ウォン		<ul style="list-style-type: none"> ・カップル間600分無料 ・カップル間深夜時間帯通話 無制限 ・カップル間メッセージ無制限 	
W無料200	31,000ウォン		200分無料	
W無料400	50,000ウォン		400分無料	
Wピギ	19,000ウォン	CDMAと同一	2,500ポイント提供	10ウォン/10秒

(KTFのホームページをもとにKDDI総研作成)

【図表11】 HSDPAオプション料金プラン

料金プラン名	基本料	特典	通話料
映像30	10,000ウォン	30分 (18,000ウォン相当) 無料	超過分100ウォン/10秒
映像70	20,000ウォン	70分 (42,000ウォン相当) 無料	超過分70ウォン/10秒
映像120	30,000ウォン	120分 (72,000ウォン相当) 無料 超過20,000ウォン相当無料	超過分50ウォン/10秒
W汎国民データ	5,000ウォン	28,000ウォン到達以降無料	従量制適用分75%割引
メッセージ5000	5,000ウォン	7,500ウォン相当無料	割引なし
メッセージ8000	8,000ウォン	15,000ウォン相当無料	割引なし

(KTFのホームページをもとにKDDI総研作成)

また、KTFは、2006年11月末までのプロモーションとして、2006年9月末までにHSDPAに加入したユーザーを対象に、加入後3カ月間毎月300分 (54万ウォン (約6万8,000円) 相当) のテレビ電話通話を無料とする「テレビ無料通話プロモーション」や、「W汎国民データ料金プラン」に加入したユーザーを対象に、14,000ウォン (約1,800円) 超過以後のデータ通信を無制限無料で提供する「データ無料通話プロモーション」を実施した。

KTFはHSDPAの全国ネットワーク完成時期について、SKTが2007年上半期中に完成する計画を発表したのに対抗し、2007年3月までに完成する計画を明らかにした[☞] (出典1)。HSDPAの全国ネットワーク完成のため、KTFは2006年度のHSDPAに対する投資額を3,500億ウォン（約440億円）から7,000億ウォン（約880億円）に倍増し、2007年度は約4,000億ウォン（約500億円）以上の追加投資を計画している。

HSDPAの全国ネットワーク完成時期の前倒しの理由について、KTFもSKTと同様にHSDPA専用端末（SBSM端末）の需要拡大によるスケールメリットの増大を挙げている。また、KTFも2007年上半期を目処に、HSUPAの提供を開始する予定である。

📖 執筆者コメント

韓国におけるW-CDMA（HSDPA）サービスは、2003年12月末のサービス開始以降、普及が一向に進まない状況が続いてきたが、SKTとKTFは、HSDPAの全国ネットワーク完成に向けた投資を本格的に開始し、今後サービス拡充に拍車がかかりそうである。一方、LGTは既存周波数帯によるEV-DO Rev.Aの提供に向かって進んでおり、これまで不透明だった各社の3Gサービスの道筋がようやく明らかになったように思われる。

しかし、SKTやKTFが投資を増額するHSDPAや、LGTが今後開始するEV-DO Rev.Aは、3Gから4G[☞] (脚注) への過渡的な段階と位置付けられており、4Gにおける今後の技術開発・国際標準化の動向によって影響を受ける可能性がある。2006年8月、Samsung Electronicsは静止時1Gbps、移動時100Mbpsのデータ通信を可能とする4Gの実験に成功しており[☞] (出典2)、4G国際規格をリードするための第一歩を踏み出したと意気込んでいる。すでに4Gに向けた準備が始まりつつある状況において、2GHz帯3G（IMT2000）の展開を含む各携帯電話事業者のNetwork Migrationがどのように進むのか興味深いところである。



☞ (出典1)

[KTFのプレスリリース \(2006/10/12\)](#)

☞ (脚注)

国際電気通信連合（ITU）は、4G（IMT-Advanced）を「停止時に最大1Gbps、移動時に最大100Mbpsの高速通信を提供する次世代無線技術」と定義している。詳細については、2007年にスイスのジュネーブで開催される「世界無線通信会議（WRC-07）」で決定され、2010年を目処に商用サービスが開始される予定である。

☞ (出典2)

[Samsung Electronicsのプレスリリース \(2006/08/30\)](#)

📖 出典・参考文献

韓国情報通信部 (MIC) (<http://www.mic.go.kr/index.jsp>)
LGT (<http://www.lgtelecom.com/>)
SKT (<http://www.sktelecom.com/>)
KTF (<http://www.ktf.com/>)
電子新聞 (<http://www.etnews.co.kr/>)
The Korea Times (<http://times.hankooki.com/>)
The Korea Herald (<http://www.koreaherald.co.kr/index.asp>)
朝鮮日報 (<http://www.chosun.com/>)
KDDI Koreaの定常調査報告

【執筆者プロフィール】

氏 名：穴田 香織 (あなだ かおり)
所 属：KDDI総研 第2市場分析室 研究主査
専 門：韓国を中心とした通信市場に関する調査研究

最近の主な調査レポート：

「韓国の衛星DMB、いよいよ本放送開始」(R&A誌2005年5月号)

「韓国携帯電話市場におけるMNP導入後18ヵ月の動向」(R&A誌2005年12月号)

「韓国におけるW-CDMAの普及状況」(R&A誌2006年1月号)

「韓国地上波DMBの国内外展開状況」(R&A誌2006年3月号)

「世界のFMC動向シリーズNo.3 (韓国) ～KT、OnePhoneの事業戦略見直しへ」

(R&A誌2006年9月第1号)

Email : ka-anada@kddi.com

電話 : 03-6716-1153